



二〇一〇年の世界経済と我が国経済を展望するに、欧米経済の緩慢な動きが要因となつて、我が国の輸出主導型経済下での需給ギャップは埋らず、年の前半はマイナス成長を余儀なくされるとともに、デフレ状態が続くことになるでしょう。このような厳しい時代の中で地域活力を保持していくためには、農林水産業や観光業など、地域にとつての新たな成長産業づくりが必要になってきています。

## 一 世界の経済見通し

我が国のリーマン・ショック後の景気回復は、主要国と比較して最も低いパフォーマンスでした。これは、我が国経済が、輸出依存型の経済構造にもかかわらず、対ドルで唯一の大幅な円高にシフトしたため、景気回復の牽引力が削がれたためと考えられます。そこで、二〇一〇年の我が国経済を見通す前提として、世界経済を展望してみましょう(図1)。まず、米国景気は、商業用不動産価格の下落、金融機関の不良債権問題、家計部門のバランスシート問題など、構造調整問題に少なくとも一年程度を要する見込みであり、回復は極めて緩慢なペースとなるでしょう。一方、中国の実質GDP成長率は、九%台に回復する見込みではあります。中国の景気対策がインフラ整備中心であるために、我が国の主要輸出品である部品・生産設備に対する需要(輸出)誘発効果は限定的と考えられます。なぜならば、欧米景気回復なくしては、「世界の工場」である中国に対する我が国からの輸出も回復しないからです。

図1 世界のGDP成長率の見通し(実質)

		(暦年、%)				
		2006 (実績)	2007 (実績)	2008 (実績)	2009 (予測)	2010 (予測)
世界計		5.1	5.2	3.0	▲1.0	2.8
先進国		2.8	2.5	0.5	▲3.4	0.5
	米国	2.7	2.1	0.4	▲2.6	0.6
	ユーロ圏	2.9	2.7	0.7	▲4.0	0.2
	日本	2.0	2.3	▲0.7	▲5.3	0.4
新興国		7.8	8.1	5.7	1.5	5.1
	BRICs	9.6	10.5	7.7	4.6	7.1
	中国	11.6	13.0	9.0	8.1	9.0
	NIEs	5.6	5.7	1.5	▲1.7	3.6
	ASEAN 4	5.5	6.0	4.6	0.9	4.2
	中東	5.8	6.2	5.4	2.0	4.2

(資料) 各国統計をもとに日本総研作成  
(注) 先進国は現地通貨、新興国は購買力平価ベース

## 2010年経済の展望と地域の成長産業づくり ～今後数年続く低迷経済をはね返し、 農林水産業・観光業で活力を～

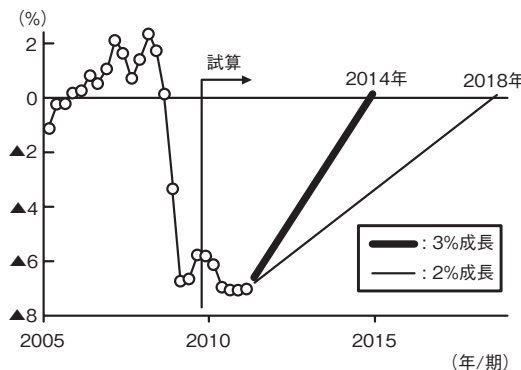
## 二 我が国の経済見通し

我が国経済は、二〇〇九年三月を底に、穏やかな回復傾向が続いていますが、これは自律的な動きではなく、昨年度の定額給付金や十兆円を上回る今年度の一補正など、さまざまな景気刺激策によって一時的に押し上げられている状態です。実際に、足元の経済活動状況を見ると、機械受注が六割程度の水準、家計部門の住宅着工も半減しているなど、GDP「需給ギャップ」がマイナス六%前後の水準に達しています。

今後、大幅な需要不足によりデフレ傾向が強まり、このため家計が耐久消費財の購入を先送りするために、需給ギャップを更に拡大させるといふ「デフレ・スパイラル」のリスクが生まれてきています。このデフレ傾向は、三%という高めの経済成長率を想定しても、二〇一四年まで長期化する公算が強くなっています(図2)。

二〇一〇年を見通すと、輸出が低迷することで、企業部門では輸出企業を中心に設備投資が大幅に減少し、家計部門ではボーナスを中心として給与減少など所得環境の悪化が継続することから、年前半は再びマイナス成長の見込みです。このようなか中で、新政権の家計に対する所得支援策と七月の参議院選挙を控えて想定される補正予算の影響で、個人消費がやや持ち直すことから、年後半からは徐々に実質成長率は持ち直していく見通しです(図3)。

図2 GDP需給ギャップの展望



(資料) 内閣府データなどをもとに日本総研作成  
(注) 潜在成長率は1%と仮定

図3 我が国の経済成長率（実質・名目）の見通し

	2009年				2010年				2011年	（前期比年率、%）		
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	2008年度	2009年度	2010年度
	（実績）				（予測）					（実績）	（予測）	
実質GDP	▲12.2	2.7	4.8	0.9	▲0.4	▲2.5	0.5	1.0	1.2	▲3.2	▲2.8	▲0.1
個人消費	▲4.3	3.9	2.8	1.0	2.0	▲1.9	2.1	1.9	1.8	▲0.5	0.5	0.9
住宅投資	▲24.0	▲35.1	▲27.5	▲10.4	▲6.5	▲1.8	▲1.2	▲0.7	▲0.2	▲3.0	▲19.2	▲5.3
設備投資	▲29.0	▲15.6	6.6	▲2.2	▲3.5	▲2.1	▲1.0	▲0.5	▲0.1	▲9.6	▲13.8	▲1.3
在庫投資（寄与度）	(▲1.3)	(▲2.6)	(1.4)	(0.2)	(▲0.2)	(▲0.0)	(0.1)	(0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(▲0.4)	(0.1)
政府消費	0.5	▲0.8	1.5	0.9	0.4	▲0.5	▲0.8	0.0	0.5	0.3	0.9	0.0
公共投資	13.2	34.5	▲4.9	▲4.8	▲14.9	▲19.0	▲14.6	▲7.6	▲3.5	▲4.4	8.5	▲12.5
公的在庫（寄与度）	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
輸出	▲62.2	27.9	28.0	9.4	0.8	0.2	1.2	1.8	2.7	▲10.2	▲14.2	3.5
輸入	▲45.4	▲15.6	14.1	5.3	3.2	1.7	1.0	1.1	1.3	▲3.6	▲11.3	2.8
国内民需（寄与度）	(▲8.6)	(▲3.2)	(3.3)	(0.3)	(0.4)	(▲1.5)	(1.2)	(1.2)	(1.0)	(▲1.9)	(▲2.7)	(0.3)
官公需（寄与度）	(0.6)	(1.1)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.6)	(▲0.9)	(▲0.8)	(▲0.3)	(0.0)	(▲0.1)	(0.5)	(▲0.5)
純輸出（寄与度）	(▲5.9)	(4.8)	(1.9)	(0.7)	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(▲1.2)	(▲0.9)	(0.2)
名目GDP	▲7.8	▲6.5	▲4.4	▲3.5	▲2.3	▲3.0	▲3.4	▲2.7	▲1.8	▲3.5	▲4.2	▲2.7
GDPデフレーター	0.9	0.5	0.2	▲2.3	▲4.1	▲3.5	▲3.1	▲2.2	▲1.8	▲0.3	▲1.5	▲2.7
消費者物価（除く生鮮）	▲0.1	▲1.0	▲2.3	▲1.3	▲0.7	▲1.5	▲1.2	▲1.5	▲1.6	1.2	▲1.3	▲1.5
GDPギャップ	▲6.7	▲6.6	▲5.8	▲5.8	▲6.1	▲6.9	▲7.0	▲7.0	▲7.0	▲2.1	▲6.2	▲7.1
失業率	4.5	5.2	5.5	5.7	5.8	5.9	5.9	5.9	5.9	4.1	5.6	5.9
円ドル相場（円/ドル）	94	97	94	91	90	90	88	88	90	101	93	89
原油輸入価格（ドル/バレル）	44	53	71	75	79	80	80	80	80	90	70	80

（資料）内閣府、総務省、財務省などをもとに日本総研作成

### 三 農業・観光業の振興で地域活力を

このように、二〇一〇年の我が国経済が低迷する中であっても、地方経済を活性化させる方策を見失ってはなりません。公共事業に依存することなく地域を活性化するために、日本総研では、次のような農林水産業と観光業の振興を提言しています。

#### ① 農林水産業の振興

① 直販所の拡大（農）  
デフレ・スパイラル化傾向の中で、新鮮・安全で安価な農産物を販売する「直販所」を全国に拡大させることで、農家の家計所得の増加と消費者の家計支出の低減を実現させるものです。この直販所は、現在でも多くの成功事例があるとともに、生産

## 奥原英彦

日本総合研究所 上席主任研究員

農家と消費者の距離が短くなることで、都市と農村の地域交流にも貢献しています。

#### ② 薪ストーブの導入（林）

我が国の低炭素社会の実現には、手入れされ成長する山林の存在が前提です。そのためには、間伐材の需要を拡大させることが不可欠であり、特に、冬季の暖房を「薪ストーブ」で賄う生活を拡大させることが有効になります。地方自治体が薪ストーブの導入に向けた改築やストーブ購入に対する補助を行うことで、建設業や薪ストーブ製造企業の振興につながることも、家計の暖房費の節約にもつながります。

#### ③ サカナ摂取（水産）

戦後の食生活が欧米化したため、肉が増えサカナの摂取量が減少しています。戦前の日本人が摂取していたDHAやEPAなどのサカナ成分は、動脈硬化予防などに効果があると言われており、高たんぱく低脂肪の食材を学校給食などに取り入れることで、水産業の振興と家庭での健康な生活を実現できることとなります。

#### (二) 観光業の振興

##### ① インバウンド観光の推進

スイスなどの観光立国に習い、ビジット・ジャパン・キャンペーンで来訪した外国人観光客を、主要観光地だけではなく、全国の地域まで還流してもらう「インバウンド観光」の推進基盤づくりを行います。これからは、アジアからの観光客が中心です。韓国ウォンや中国元から日本円への両替所を駅や郵便局などに設けるとともに、ショッピングセンターではTAXフリーのサービスを充実させる、などの対応が必要になります。

##### ② 福祉観光の推進

車椅子などでも、安心して観光ができる「福祉観光」の推進基盤づくりを行います。バリアフリーな設計やヘルパー型のサービス提供など、福祉（障害者）だけではなくシルバー（高齢者）の観光需要を掘り起こすことで、シルバーインバウンド（高齢外国人観光客）の滞在型需要も狙えます。

農林水産業と観光業の振興は一つの切り口にすぎません。あらゆる英知を集め、この困難な二〇一〇年を乗り越えて活力ある地域を創っていくようではありませんか。